

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 561203 生活保護扶助事業		主管課名 福祉課														
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 小野田 朗												
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち														
		基本事業	経済的困窮者への支援														
	(1)事業の概要																
	生活に困窮する者が、最低生活を営めない場合に、その困窮の程度に応じた援助（扶助費の支給）を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)													
				<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単位</th></tr> <tr><td colspan="2">生活保護受給世帯数（各年3月分）</td><td>世帯</td></tr> <tr><td colspan="2">生活保護費支給回数</td><td>月</td></tr> <tr><td colspan="2">その指標</td><td></td></tr> </table>		名 称		単位	生活保護受給世帯数（各年3月分）		世帯	生活保護費支給回数		月	その指標		
	名 称		単位														
	生活保護受給世帯数（各年3月分）		世帯														
	生活保護費支給回数		月														
その指標																	
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) (1)【生活保護】生活保護を決定した世帯に対し、国の基準に基づき、最低生活に必要な扶助費を毎月または随時支給する。(財源内訳) 国庫負担3/4 県費負担1/4(生活保護法第73条該当分のみ) 市負担1/4(生活保護法第73条該当分以外)(2)【中国残留邦人支援】永住帰国した者の自立の支援給付等を行う。(3)【住宅支援給付】離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し住宅手当を支給する。																	
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
生活困窮者 中国残留邦人 失業者			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単位</th></tr> <tr><td colspan="2">生活保護受給者数（各年3月分）</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="2">中国残留邦人支援者数（各年3月分）</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="2">住宅支援給付受給者数（各年3月分）</td><td>人</td></tr> </table>		名 称		単位	生活保護受給者数（各年3月分）		人	中国残留邦人支援者数（各年3月分）		人	住宅支援給付受給者数（各年3月分）		人	
名 称		単位															
生活保護受給者数（各年3月分）		人															
中国残留邦人支援者数（各年3月分）		人															
住宅支援給付受給者数（各年3月分）		人															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
経済的な生活困窮者が最低限の生活を営めるようにする。 住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単位</th></tr> <tr><td colspan="2">生活保護受給世帯数（各年3月分）</td><td>世帯</td></tr> <tr><td colspan="2">中国残留邦人支援世帯数（各年3月分）</td><td>世帯</td></tr> <tr><td colspan="2">住宅支援給付受給世帯数</td><td>世帯</td></tr> </table>		名 称		単位	生活保護受給世帯数（各年3月分）		世帯	中国残留邦人支援世帯数（各年3月分）		世帯	住宅支援給付受給世帯数		世帯	
名 称		単位															
生活保護受給世帯数（各年3月分）		世帯															
中国残留邦人支援世帯数（各年3月分）		世帯															
住宅支援給付受給世帯数		世帯															
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
市民へ生活支援をする。			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単位</th></tr> <tr><td colspan="2">生活保護受給世帯数（各年3月分）</td><td>世帯</td></tr> </table>		名 称		単位	生活保護受給世帯数（各年3月分）		世帯							
名 称		単位															
生活保護受給世帯数（各年3月分）		世帯															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値									
(5)の活動指標		世帯	115	96	95	95	90	90									
		月	12	12	12	12	12	12									
(6)の対象指標		人	143	123	120	120	115	115									
		人	1	1	1	1	1	1									
		人	0	0	1	1	1	1									
(7)の成果指標		世帯	115	96	95	95	90	90									
		世帯	1	1	1	1	1	1									
		世帯	0	0	1	1	1	1									
(8)の結果の成果指標		世帯	115	96	95	95	90	90									
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	05	目	02						
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値									
事業費(決算又は予算額)		単位	265,354	245,832	262,064	263,031	263,031	263,031									
A	財源内訳	国庫支出金	千円	197,950	187,892	195,944	196,566	196,566	196,566								
		県支出金	千円	21,143	23,842	21,717	21,361	21,361	21,361								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	4,620	17,575	5,000	2,000	2,000	2,000								
		一般財源	千円	41,641	16,523	39,403	43,104	43,104	43,104								
人件費 B		千円	19,757	20,316	20,316	20,316	20,316	20,316									
正職員従事時間×人数		時間×人	1,150 × 3	915 × 3	915 × 3	915 × 3	915 × 3	915 × 3									
正職員以外の人件費		千円	6,760	10,140	10,140	10,140	10,140	10,140									
その他費用 C		千円	1,864	3,003	3,000	3,000	3,000	3,000									
トータルコスト A+B+C		千円	286,975	269,151	285,380	286,347	286,347	286,347									
単位あたりコスト		千円/ 人	2,007	2,188	2,378	2,386	2,490	2,490									
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	286,975	269,151	285,380	286,347	286,347	286,347									
		千円/ 人			285,380	286,347	286,347	286,347									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561203	生活保護扶助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成22年1月4日 から			景気の落ち込みにより生活保護等の受給件数が増加したが、最近 は落ち着いてきた。今後は生活保護にならないような施策が必要で ある。 不正受給を防止し、適正に支出するようと言う意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市制施行し、「みよし市福祉事務所」を設置したことにより、生活 保護費の支給を「みよし市福祉事務所」で行うことになった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化しリーマンショックの影響で、生活保護世帯が 増加したが、少し落ち着いてきている。		

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	生活保護法
		自治事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
		結びつかない →			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
		できない → 縮小 →			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
		できない → 拡充 →			
		絞込み →			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由 又は 内容	
多少影響がある →					
影響はない →					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由 又は 内容	生活保護者数は、経済動向に大きく左右されるが、積極的に就労支援、生活指導を行い、自分自身で生活していけるよう支援する。		
できない →					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名			
ない → 庁外事業 →		類似事業との再編の可能性	ある → 内容		
ない			ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容			
ない →					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容			
ない →					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容			
ない → 検討が必要 →					
受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	就労支援、年金受給支援、生活指導、家計指導、適正な医療指導などにより自分で生活できるよう支援し、適正に生活保護費を支出する。					